

平時から水面下で用意しておくべき 有事導入型買収防衛策のあり方

～どのような上場会社やどのような行為に対して効果を発揮するか～

いしざきやすのり 西村あさひ法律事務所
講師 石崎泰哲 氏 パートナー 弁護士

日時 平成30年12月5日(水) 午前9時30分～12時30分

日本の上場企業における(いわゆる)敵対的買収防衛策の採用は2000年から2010年に掛けて特に盛んとなったものの、近時は種々の環境変化に伴い、敵対的買収防衛策を採用する企業は減少傾向にある。もっとも、敵対的買収行為がなされる可能性が減少している訳ではなく、株主構成の変化等に照らすとその可能性はむしろ増加しているともいえる。本講義では、敵対的買収防衛策を巡る現状を解説するとともに、上場企業において平時から用意しておくべき有事導入型買収防衛策の有用性やその是非について解説を行う。

1. 日本の買収防衛策を巡る歴史と現状

- (1) 日本の買収防衛策に関する歴史
- (2) 日本の買収防衛策に関する近時の環境変化
- (3) 平時導入型買収防衛策の維持の是非
- (4) 買収防衛策の本来的機能に関する考察(米国の動きも含めて)

2. 敵対的買収に関する現代的可能性

- (1) 株主アクティビズムの延長としての大規模買付行為
- (2) 支配権取得型の大規模買付行為

3. 有事における対応と有事型買収防衛策による対応可能性

- (1) 有事型買収防衛策による対応の有効性
- (2) 有事型買収防衛策による対応の限界
- (3) その他の有事対応

4. 有事型買収防衛策の具体的内容

～質疑応答～

【講師紹介】2005年3月 京都大学法学部卒、2006年10月 第一東京弁護士会弁護士登録、2014年5月 南カリフォルニア大学ロースクール卒業(LL.M.)、2014年-2015年 ニューヨークのShearman & Sterling LLPへ出向。2015年 ニューヨークのNomura Holding America Inc.へ出向。【主要著作】「上場企業法制における企業の中期的利益とショートターミズムとの調整 [上] [下]」旬刊商事法務 2097号、2098号(共著、商事法務、2016)、「表明保証に関する裁判例と契約条項の整備」ビジネス法務 2013年10月号(共著、中央経済社、2013)、『金商法大系 I - 公開買付け(1)』(商事法務、2011)、『金商法大系 I - 公開買付け(2)』(商事法務、2012)ほか著作論文多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

平成30年12月5日(水)
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

平時から水面下で用意しておくべき
有事導入型買収防衛策のあり方
12/5

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。